

# 今後の経済財政動向等についての 集中点検会合

消費税増税は必要  
デフレの下では増税なし  
デフレ脱却途上では増税の刻みを小さく

平成25年8月31日

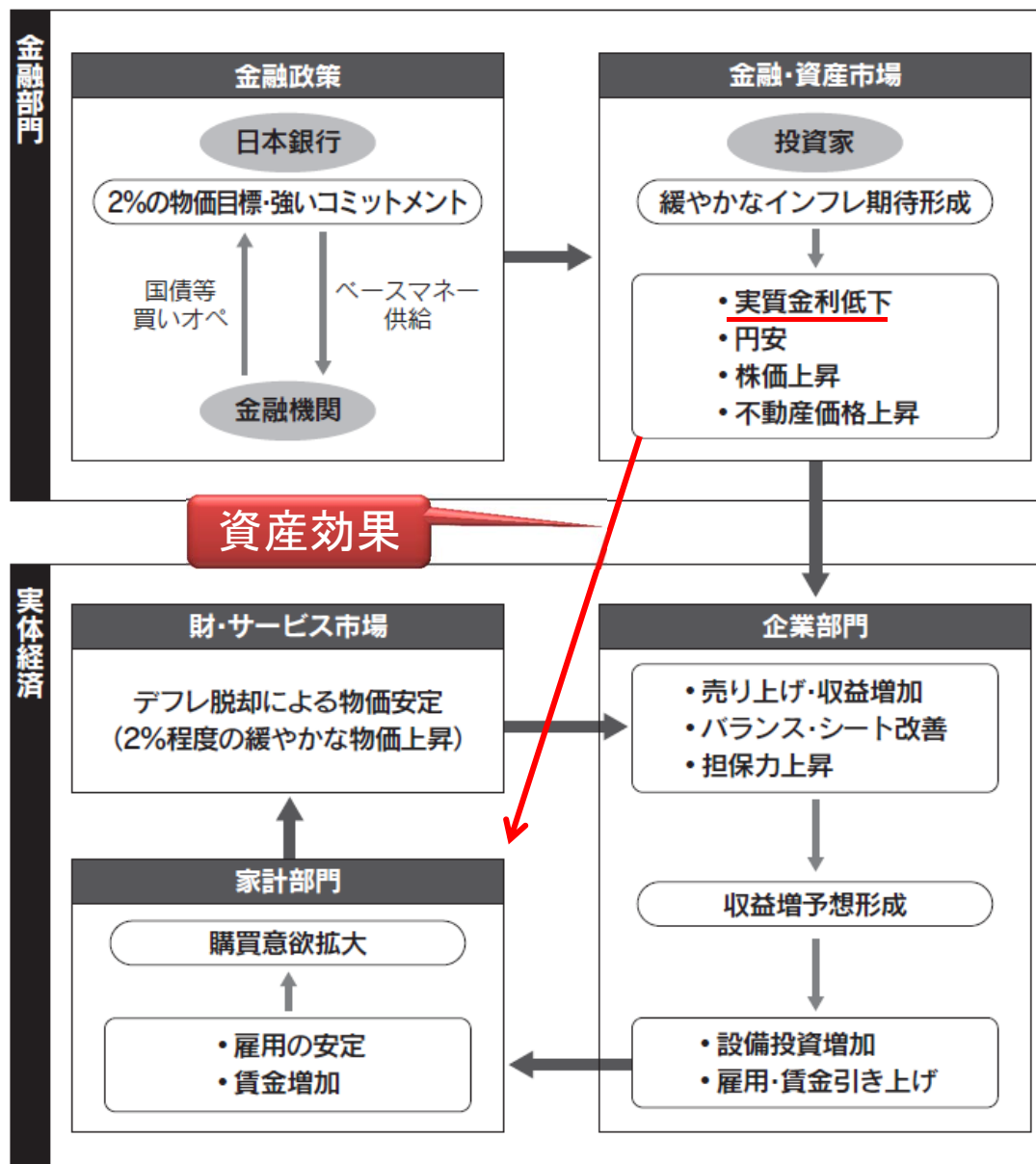
内閣官房参与・静岡県立大学教授

本田 悦朗

# 確実なデフレ脱却と消費税増税

- 15年間日本経済を苦しめてきたデフレ脱却の絶好の機会（今回の増税の特殊性）
- 足元の成長率は良いが、アベノミクス効果によるもの
- 雇用の拡大、賃金の上昇による2%程度の物価安定が、有効な経済政策の前提
- 今後、1年半程度が決定的に重要
- 消費税増税幅の平準化（1%）は期待形成に寄与も

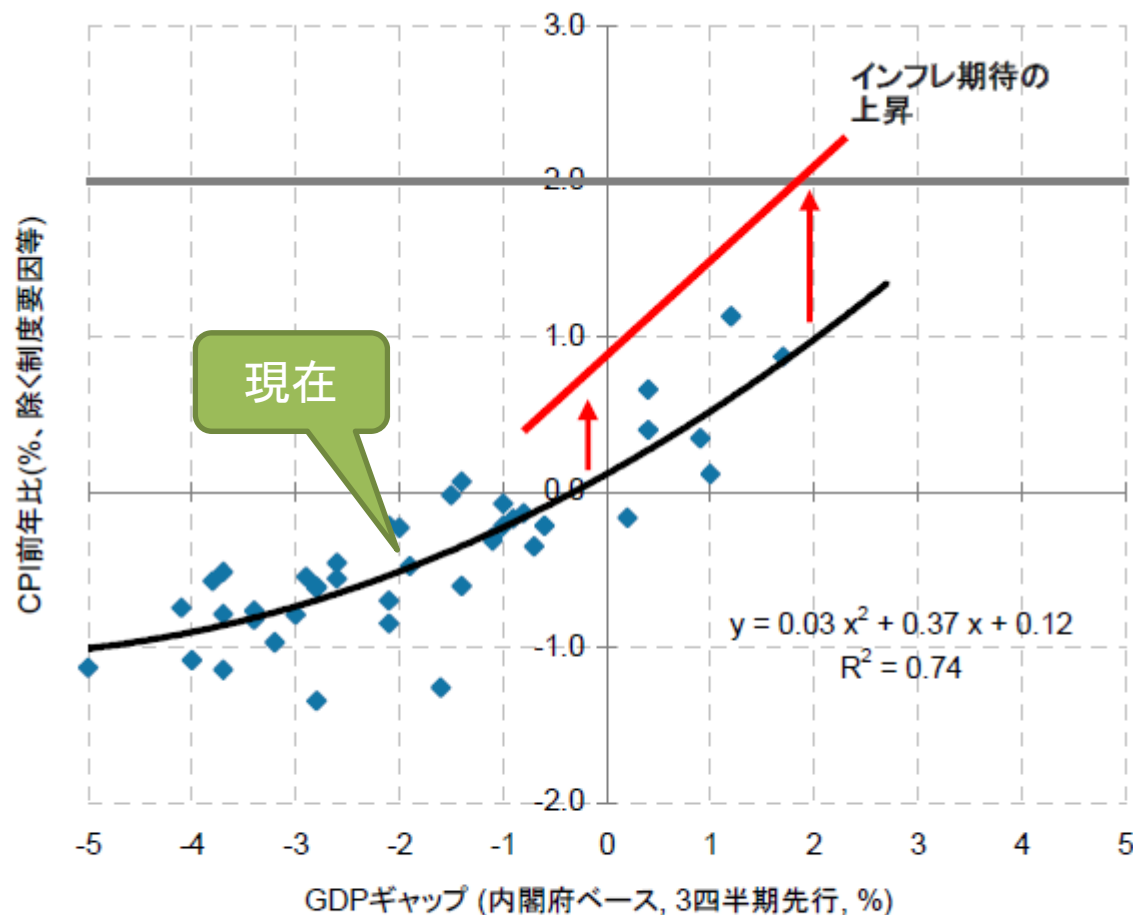
# デフレ脱却のメカニズム



# 一度に3%ptの引上げのリスク

- 足元のコアCPI上昇は、電気料金とガソリン代上昇が主因でむしろデフレ促進的
- 最近は、センチメント改善が足踏み
- 2014年は緩やかなインフレ期待形成過程にあるが、期待(センチメント)は脆弱なもの
- 3%pt増税の実質GDPへの悪影響は、緩やかなインフレ期待形成の失敗の可能性を考慮するとさらに下振れ懸念
- 海外(中国・新興国・ユーロ圏・中東)のリスク要因に耐えられない恐れ

# 物価目標との整合性



・2014年1-3月に、GDPギャップはゼロに近づく

・しかし、4月の3%ptの増税でマイナス幅拡大の恐れ

・GDPギャップが再び拡大すると期待形成に失敗する恐れ

・アクセル(金融)とブレーキ(増税)を何故同時に踏むのか？

注：CPIは電気ガス代、ガソリン、保健医療、通信、教育、たばこ、損害保険料、穀類(米、小麦関連)、生鮮食品を除くベースで計算した。

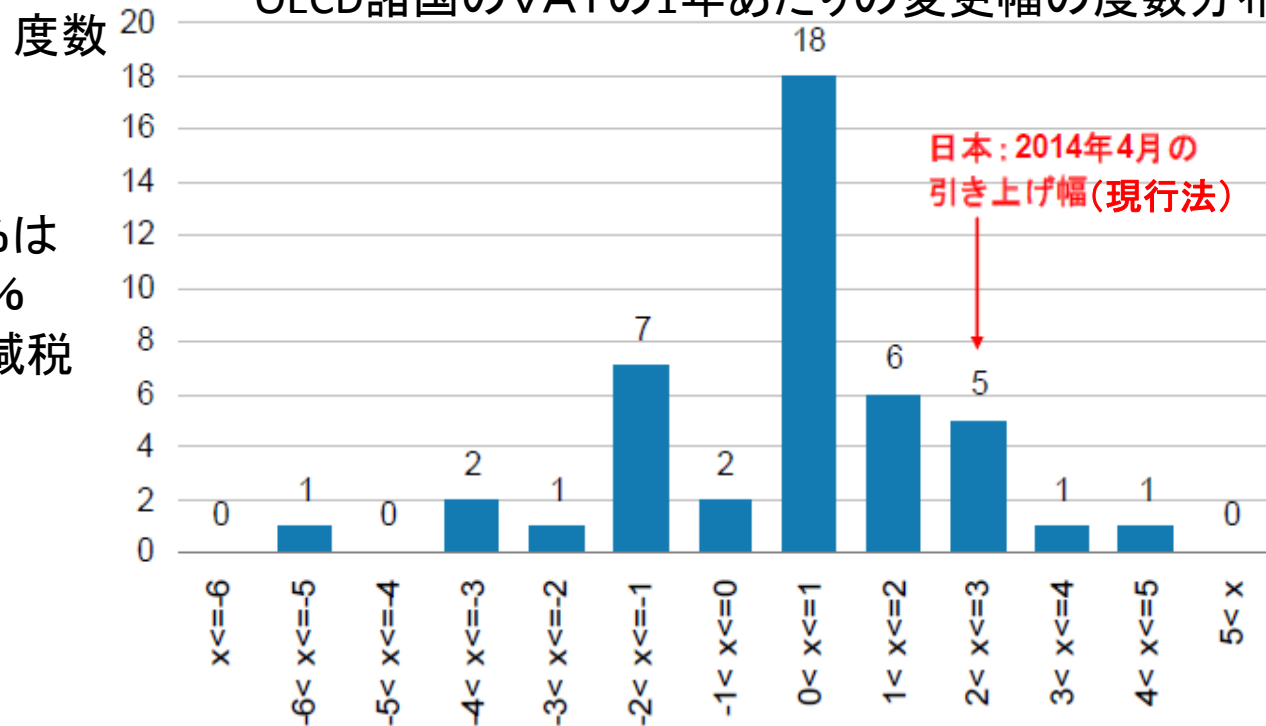
出所：総務省、モルガン・スタンレー・リサーチ J-INSIGHT(13. 8. 22)山口毅氏作成に加筆

# 3%ptの消費税引上げは一般的か？

- 5→8%、8→10%の増税はそれぞれ60%  
(3/5)、25% (2/8)の増税で負担感大

OECD諸国のVATの1年あたりの変更幅の度数分布

Cf. 英国  
17.5→20%は  
増税率14%  
(さらに軽減税率有)



1年あたりの変更幅(%)

注：矢印は2014年4月予定の日本の引き上げ幅(3.0%)を示す

出所：OECD Consumption Tax Trends 2012, 2010、モルガン・スタンレー・リサーチ J-INSIGHT(13. 8. 22)山口毅氏作成に加筆

# スケジュール変更でリスクは高まるか

- 財政赤字の最大の原因は、デフレによる名目GDPの下落、それによる税収減
- インフレ予想を確実に形成し、安定させることが安定した名目GDP成長の前提
- 税収の名目GDP弾性値(当面、2.5以上)を活用
- 量的・質的金融緩和と整合的な増税スケジュールでリスク最小化

# 予定通りの引上げは国際公約か？

- G7・G20等は、国内で決まったことを説明する場（カンヌG20の「行動計画」につき、23.11.7の衆議院本会議、野田総理（当時）答弁）。
- 主権国家が国際場裏で国内の経済政策について「公約」することはない
- むしろ、財政の持続可能性の回復は、  
中期：優先事項（priority）、だが、短期：機動的（flexibility）に、そのペースは各国の経済事情に応じて（should be differentiated）  
（25.6.17 ロックアーン・サミット コミュニケ）



# 1%pt × 5年は実務的に無理？

- 消費税転嫁対策特別措置法により、
  - 外税方式の導入： 値札書き換えコストは、大きく低下
  - 価格転嫁しやすい環境整備（中小企業に対する転嫁拒否行為の取り締まり等、悪質な場合は独禁法違反）
- 対応ソフトの活用等事務コストはそれ程かからないはず
- 結局は、税率変更に伴うコスト増とスムーズにデフレを脱却して需要が着実に増えることとのバランスの問題